

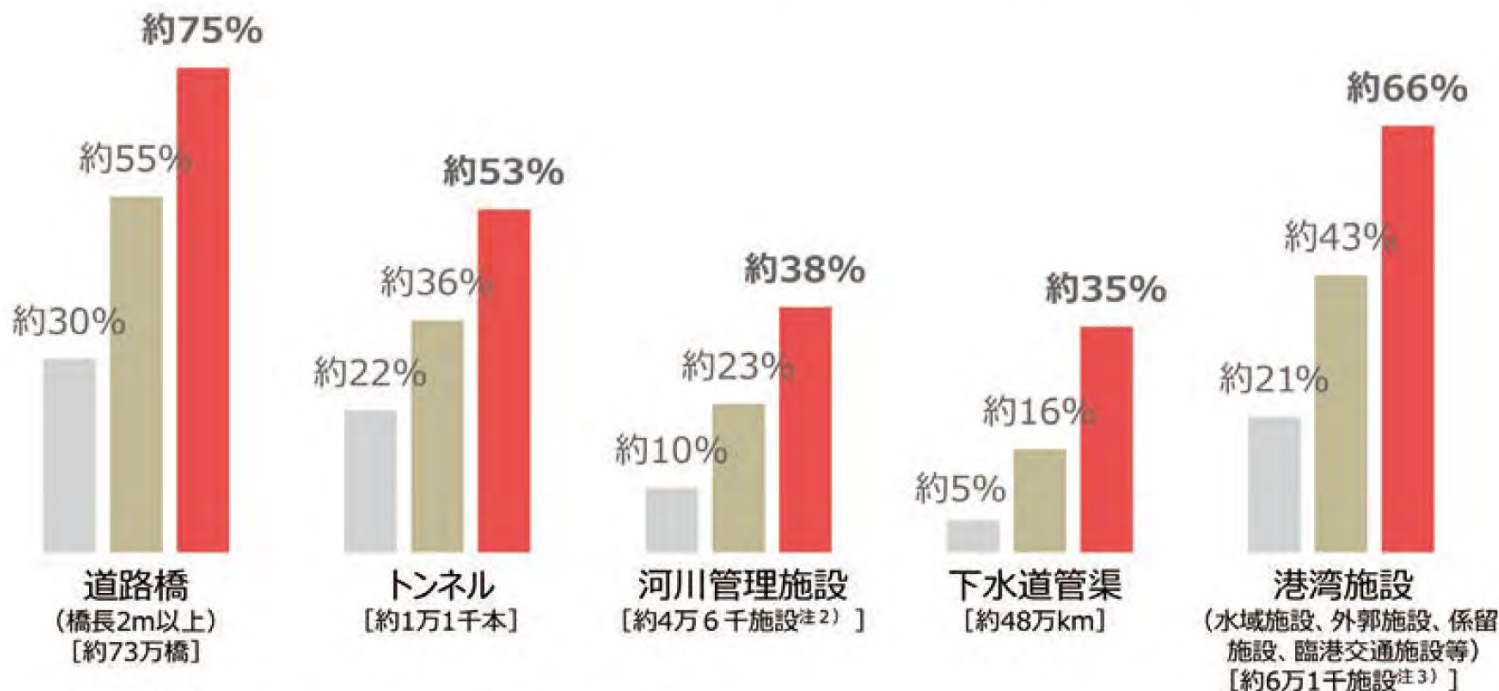
## 持続可能なインフラメンテナンスサイクルの構築について

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

### 【建設後50年以上経過する社会資本の割合<sup>注1)</sup> (令和2年度算出)】

■ 令和2年3月 ■ 令和12年3月 ■ 令和22年3月



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

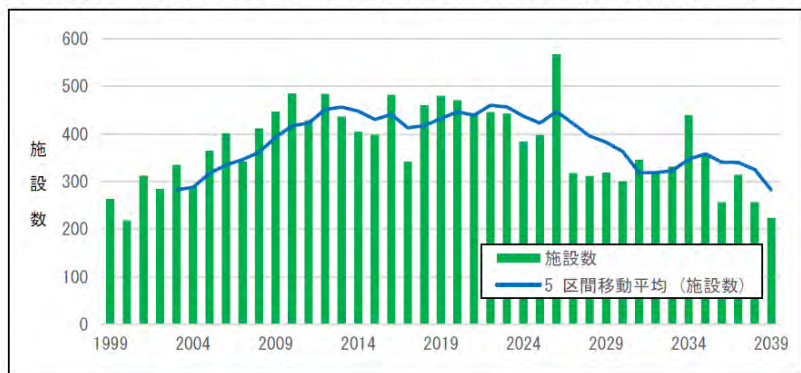
注2) 国:堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。  
都道府県・政令市:堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

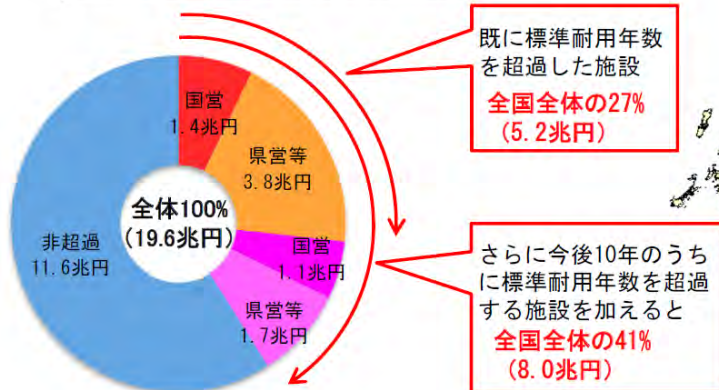
## 1-1 農業水利施設の老朽化

○ 基幹的農業水利施設の相当数は、戦後から高度成長期にかけて整備されてきたことから、老朽化が進行しており、近年、標準耐用年数を経過している基幹的な水利施設は、再建設費ベースで約5.2兆円で全体の27%

○標準耐用年数を迎える基幹的農業水利施設数 (H31.3)    ○基幹的農業水利施設の老朽化の状況 (H31.3)

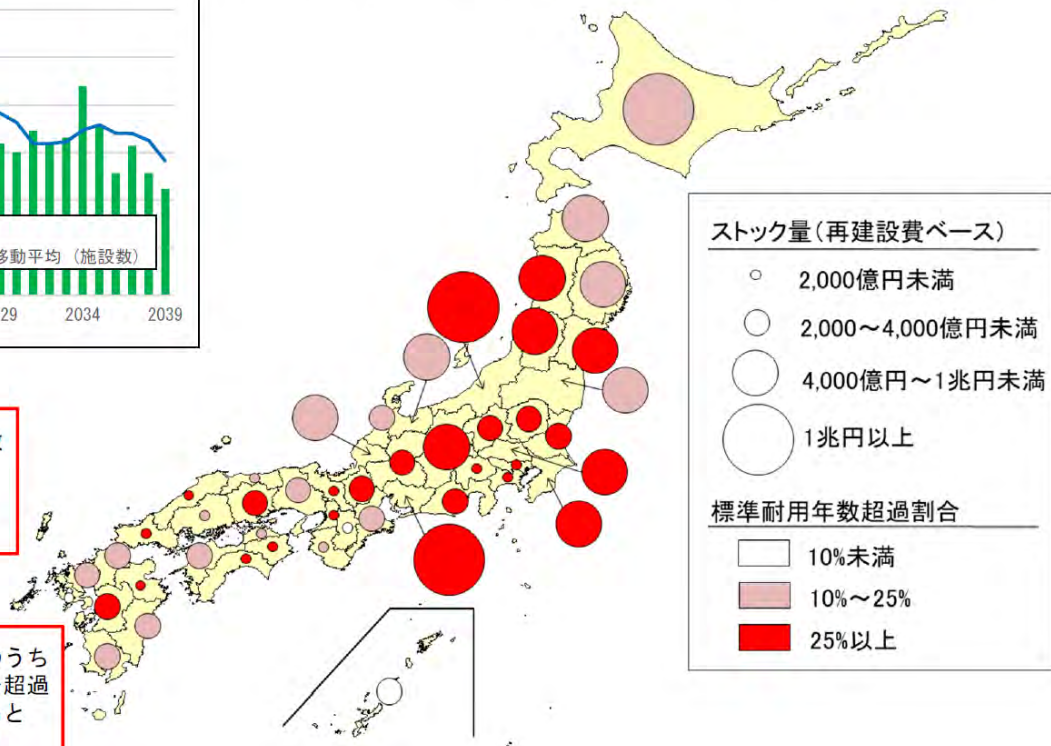


基幹的農業水利施設の老朽化状況 (H31.3)



既に標準耐用年数を超過した施設  
全国全体の27%  
(5.2兆円)

さらに今後10年のうちに標準耐用年数を超過する施設を加えると  
全国全体の41%  
(8.0兆円)



注) 基幹的農業水利施設 (受益面積100ha以上の農業水利施設) の資産価値 (再建設費ベース)

資料: 「農業基盤情報基礎調査 (H31.3時点)」による推計

(農林水産省HP(農業水利施設の保全管理)より抜粋)

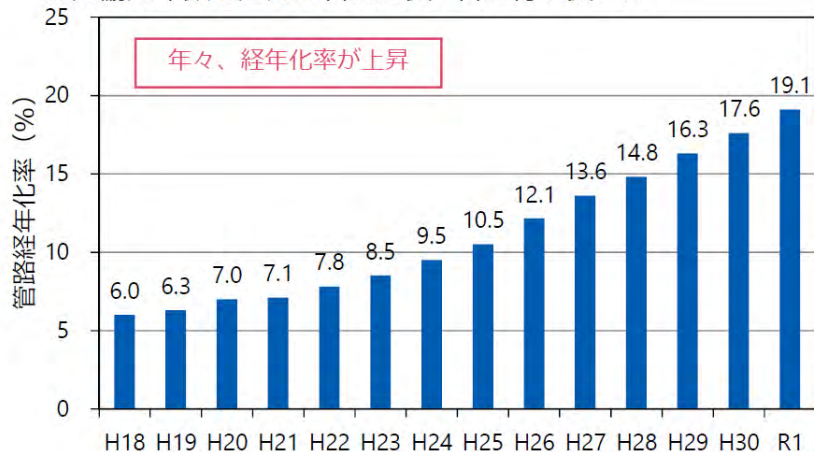


## 管路の経年化の現状と課題

- 管路経年化率は19.1%※まで上昇、管路更新率は0.67%まで低下（令和元年度）。  
 ※全管路延長約73万kmに占める法定耐用年数（40年）を超えた延長約14万kmの割合。法定耐用年数とは、減価償却費を計算する上での基準年数。（実務上の一般的な更新基準は平均するとおおむね60年）
- 令和元年度の更新実績：更新延長約4,862km、更新率0.67%
- 60年で更新する場合※：更新延長約7千km、更新率0.96%  
 ※法定耐用年数を超えた管路約14万kmを今後20年間（令和2～21年度）で更新する場合に必要な更新規模

### 管路経年化率（%）

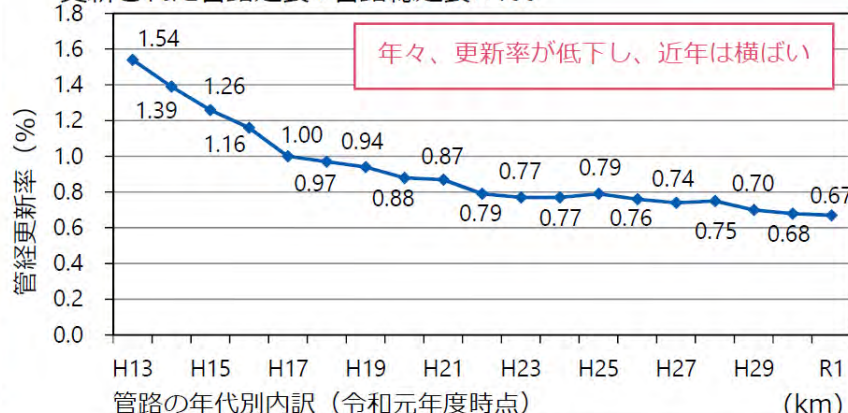
法定耐用年数を超えた管路延長 ÷ 管路総延長 × 100



	厚生労働大臣認可	都道府県知事認可	全国平均
令和元年度			
管路経年化率	20.8%	16.1%	19.1%
管路更新率	0.73%	0.56%	0.67%

### 管路更新率（%）

更新された管路延長 ÷ 管路総延長 × 100



項目	値 (km)
法定耐用年数（40年）を超えた管路延長	138,983
20年を経過した管路延長（40年超を除く）	325,613
上記以外	262,208
管路延長合計	726,804

（出典）水道統計

（令和3年度全国水道関係担当者会議（厚生労働省）資料より抜粋）

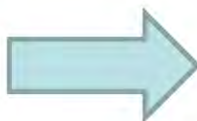
(1)-①-1

## 早期に措置すべき施設の全体像の把握

### これまでの取組概要

#### H24当時

- インフラの老朽化状況の把握が不十分



#### R3.3月時点

- インフラの老朽化状況の全体像を把握  
⇒ 損傷の度合いが大きく早急に修繕の必要があるインフラが多数存在することが判明

分野 <sup>*2</sup>		点検対象施設数 <sup>*3</sup>	うち 要緊急対策施設数
道路	橋梁	722,556施設 (R3.3.31)	68,784施設 (R3.3.31)
	トンネル	10,958施設 (R3.3.31)	4,412施設 (R3.3.31)
	道路附属物等	41,283施設 (R3.3.31)	6,051施設 (R3.3.31)
河川 <sup>*4</sup>	堤防: 約14,000km 樋門・樋管、水門: 約8,600施設 (R2.3.31)	堤防: 約4,000km 樋門・樋管、水門: 約1,600施設 (R2.3.31)	
砂防	砂防設備: 約83,000基地すべり・急傾斜: 約37,000区域 (R2.3.31)	砂防設備: 約3,000基地すべり・急傾斜: 約6,000区域 (R2.3.31)	
海岸(海岸堤防等)	5,851 km (R3.3.31)	737km (R3.3.31)	
下水道(管路施設)	3,915km (R2.3.31)	13.5km (R2.3.31)	
港湾	58,839施設 (H31.3.31)	10,178施設 (H31.3.31)	
空港(土木施設 <sup>*5</sup> )	80空港 (R3.3.31)	9空港 (R3.3.31)	
航路標識	2,400施設 (R2.3.31)	294施設 (R2.3.31)	
公園	87,933施設 (R3.3.31)	24,204施設 (R3.3.31)	
公営住宅	2,162,484戸 (H31.3.31)	1,150,506戸 (H31.3.31)	
官庁施設	8,804施設 (R3.3.31)	840件 <sup>*6</sup> (R3.8.20)	

### 今後の課題

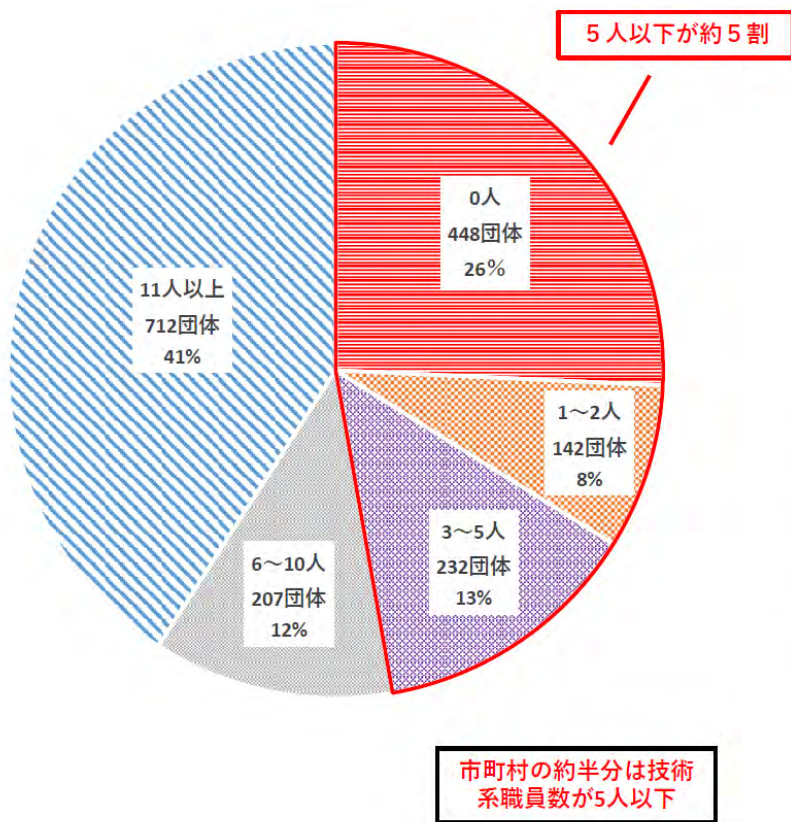
- 各インフラ施設について定期点検を継続的に実施するとともに、要緊急対策施設の数を減らし予防保全への早期転換を実現するために、修繕を加速化させる取組が必要である。



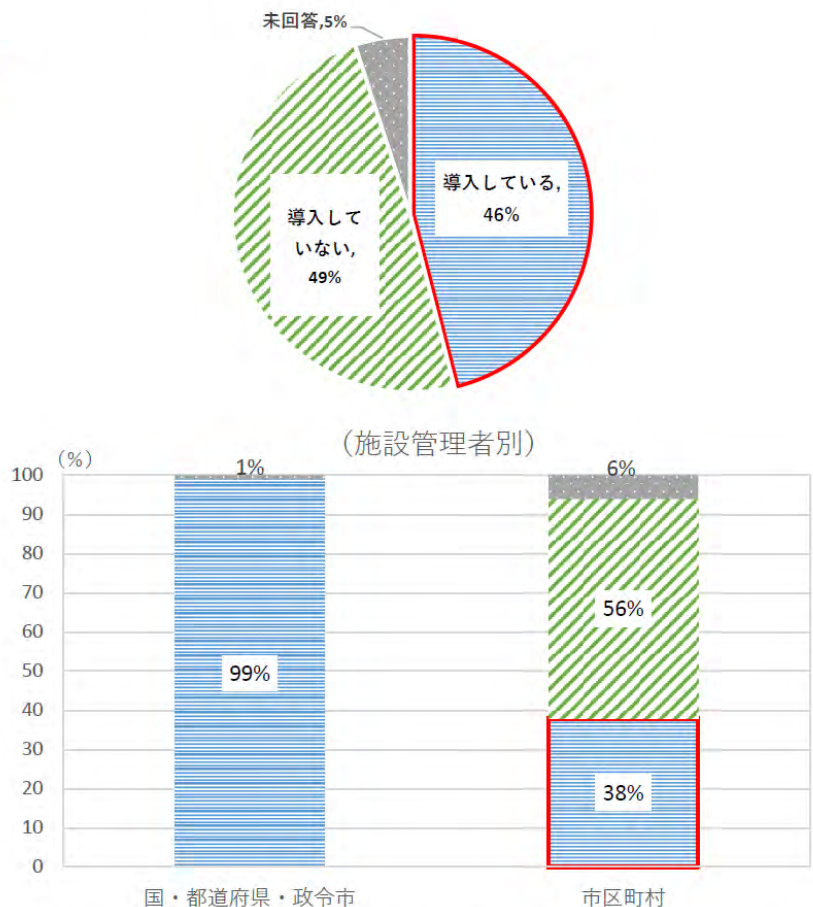
# 持続可能なインフラメンテナンスサイクルの構築について

## インフラメンテナンスについて

<市町村における技術系職員数>



<インフラの点検・診断などの業務において、ロボットやセンサー等の新技術等を導入している施設管理者の割合>

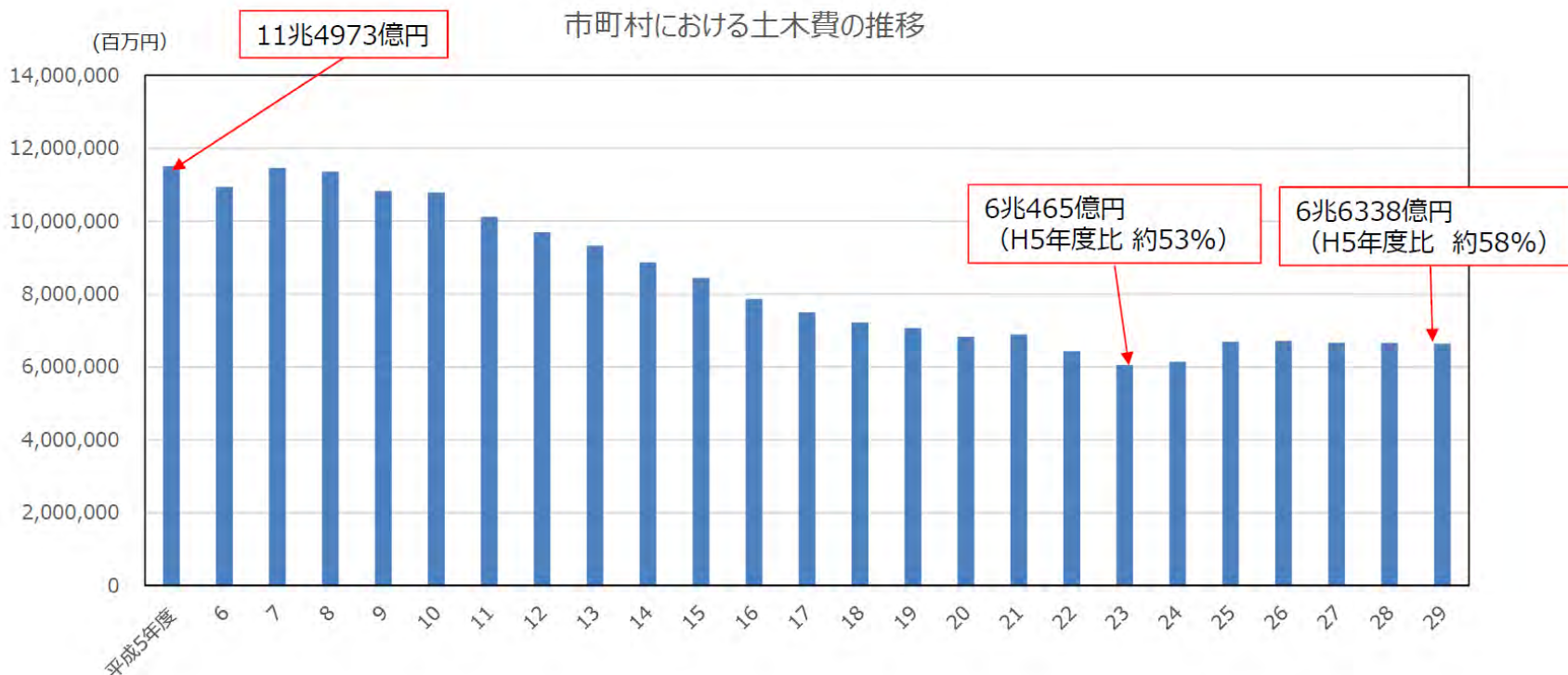


(備考) 1. 国土交通省資料より抜粋。  
2. 2019年度の値。技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

(備考) 1. 国土交通省資料より抜粋。  
2. 国土交通省所管11分野（道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅）を対象とした調査実績（H28.4.1~R3.3.31）。  
3. 調査団体数は、2,089団体。

## 市町村における土木費の推移

- 市町村の土木費は、ピーク時の平成5年(約11.5兆円)から平成23年度までの間で約半分(約6兆円)に減少した。
- 近年は約6.6兆円程度で推移しているが、ピーク時の約6割程度である。



(地方財政統計年報より国土交通省作成)

各インフラ施設における点検、修繕、集約・複合化等の実施状況（改革工程表FU資料に基づき整理）

➤ 個別施設毎の維持管理・更新の具体的な対応方針を定めた「個別施設計画」の策定や点検の実施については進捗が見られる。点検結果等に基づき、修繕や集約・複合化等を着実に実施する必要。

インフラ施設	個別施設計画の策定率	点検実施率	修繕実施率	施設の集約・複合化等 (2021実施数)	施設の集約・複合化等 (2022以降計画数)
道路(橋梁)	97%	61%(2巡目)※	61%	363	739
道路(トンネル)	87%			12	28
河川	99%	100%	24%	10	40
ダム	99%	100%	88%	0	0
砂防	100%	100%	91.7%	0	0
海岸	99%	97%	86%	75	0
下水道	100%	19%(2巡目)※	54%	89	193
港湾	100%	98%	84%	14	34
空港	100%	100%	100%	0	6
鉄道	100%	100%	14%	7	0
自動車道	100%	100%	42%	0	1
航路標識	100%	85%	58%	8	6
公園	99%	99.6%	55%	84	93

※法令上「5年に1度の定期点検」が義務付けられており、道路は令和元年度から、下水道は令和3年度から2巡目点検を開始。1巡目点検の点検実施率はともに100%。

各インフラ施設における点検、修繕、集約・複合化等の実施状況（改革工程表FU資料に基づき整理）

（続き）

インフラ施設	個別施設計画の策定率	点検実施率	修繕実施率	施設の集約・複合化等 (2021実施数)	施設の集約・複合化等 (2022以降計画数)
農業水利施設	100%	100%	20%	7	4
農道	100%	100%	32.4%	0	0
農業集落排水施設	100%	100%	47.1%	8	67
林道施設	100%	100%	14%	0	0
治山施設	100%	100%	17%	0	0
地すべり防止施設	100%	100%	18%	0	0
漁港施設	100%	100%	46%	5	0
漁場の施設	100%	100%	64%	6	0
漁業集落環境施設	100%	100%	73%	4	5
水道	99%	88%	91%	396	382
福祉施設	79.5%	87.3%	18.5%	178	155
医療施設	72%	94.5%	23%	4	6
学校施設	98%	99%	86%	321	799
社会教育施設	84%	92%	85%	137	430
文化施設	85%	96%	86%	12	76
スポーツ施設	84%	92%	86%	50	181
一般廃棄物処理施設	91%	66.5%	62.9%	40	345